

公 営 企 業 会 計

公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき市長から審査に付された決算書類に対する
安城市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定による審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度安城市公営企業会計決算

- ・水道事業会計決算
- ・下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 12 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

第 4 審査の着眼点

決算報告書、財務諸表及び事業報告書（以下「決算報告書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、また、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第 5 審査の実施内容

この決算審査に当たっては、安城市監査基準の規定に基づき、市長から審査に付された決算報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成され、また、決算の計数が正確であるか及び公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

水道事業会計

第6 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

本市の給水人口は187,153人で前年度比0.1%の減少であるものの、給水戸数は81,205戸で前年度比1.3%の増加である。また、配水量は19,732,492 m³で前年度比0.2%の増加、一人一日当たりの平均配水量も0.3%の増加である。有収水量は19,277,727 m³で前年度比0.2%減少し、有収率は97.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下しているものの、総務省が公表している全国平均値(令和6年度末)の91.6%を上回っている。

以上のことから、施設の稼働状況はおおむね良好であり、効率良く収益に反映されていると言える。給水収益の根幹である有収率を継続的に維持させるため、引き続き効率的な業務運営に取り組むとともに、老朽管の更新などによる漏水防止対策を計画的に進めつつ、健全な財政運営を堅持できるようにしていく必要がある。

(2) 水道施設の耐震化状況について

本市では現在、万が一の災害発生に備えて、施設、設備、管路などの損傷や被害を最小限にとどめ、安全で良質な水が供給できるよう水道施設の耐震化を進めている。

中でも、水道水を供給する上で重要な基幹管路の耐震化率は43.6%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。また、基幹管路の耐震適合率は64.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しており、国土交通省が公表している全国平均値(令和6年度末)の44.6%を上回っている。

以上のことから、水道施設の耐震化は着実に進んでいると判断できる。今後も耐震化に向けた整備が計画的に進められるよう努められたい。

(3) 建設改良工事について

建設改良費の決算額は1,601,884,762円で、その主な用途は、重要管路整備工事などの地震防災施設緊急整備工事に充てられている。これらの工事を施工することで、基幹管路の耐震化を図るとともに、土木事業や下水道事業、土地区画整理事業などに合わせて、配水管布設工事も行っている。

また、当年度は、北部浄水場第18、19取水井導水管布設等整備工事のほか、老朽管布設替工事なども行っている。今後も水道水の安定供給を維持するため、計画的に事業を推進するよう努められたい。

(4) 経営成績について

総収益は 3,229,320,418 円で、前年度と比較すると 73,172,294 円の増加である。これは、営業収益が 100,843,203 円減少したものの、営業外収益が 173,901,405 円増加したことなどによるものである。営業収益が減少した主な要因は、物価高騰による家計や事業者への負担軽減策として水道料金基本料金免除を 2 か月実施したためである。一方、営業外収益が増加した主な要因は、一般会計による水道料金基本料金免除を始めとした補助金が 148,081,468 円、大口定期預金等の受取利息が 32,601,390 円それぞれ増加したことによるものである。これらの要因により、総収益は前年度を上回る結果となった。

総費用は 2,897,820,802 円で、前年度と比較すると 115,700,389 円の増加である。これは、原水及び浄水費が 61,447,223 円、配水及び給水費が 29,994,140 円、資産減耗費が 17,201,596 円増加したことなどによるものである。

以上のことから、当年度の純利益は、331,499,616 円となり、前年度と比較すると 42,528,095 円減少したものの、引き続き安定した経営が維持されている。

(5) 財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。自己資本構成比率は 92.7%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下しているが、経営の安全性は依然として高い。また、固定資産対長期資本比率(※)は 82.8%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。さらに、短期債務に対する支払能力を示す流動比率(※)は 494.4%で、前年度と比較すると 43.4 ポイント低下しているものの、依然として望ましいとされる数値を大幅に上回っている。

以上のことから、前年度に引き続き良好な状態を維持していると判断できる。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は 112 頁参照

(6) 今後に向けて

安城市の総人口は、令和 2 年度を境に緩やかに減少に転じ、給水人口も令和元年度以降年々減少しており、こうした傾向は今後も続くものと考えられる。

また、節水機器の普及及び市民や企業の節水意識の向上などにより、水需要が大きく伸びることは期待できない。水道施設に目を向けると、資材や人件費の高騰などにより事業費が増大している状況においても、全国で多発している水道管の破裂事故を未然に防ぐための老朽管の更新や施設、設備の耐震化などの工事を継続して進めていく必要があり、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しい。

本市では令和 4 年度以降、企業債を活用して重要管路の耐震化を着実に進めている。また、令和 8 年 4 月から、平均 15%の水道料金増額改定を行い財源の確保に努めている。今後も維持管理や運営の効率化などを図り、自然災害など不測の事態に対処できる柔軟で健全な経営の維持に努められたい。

水道事業は、市民生活や産業活動を支える重要な基盤であるため、安城市新水道ビジョンに基づき、将来にわたり水質管理をはじめとして安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できる経営が維持されるよう希望する。

第7 決算の概要

1 業務概要

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	比率(%)
総	人 口 (人)	187,252	187,500	△ 248	99.9
給	水 人 口 (人)	187,153	187,398	△ 245	99.9
普	及 率 (%)	99.95	99.95	0.00	-
給	水 戸 数 (戸)	81,205	80,126	1,079	101.3
配	水 量 (m ³)	19,732,492	19,684,015	48,477	100.2
内 訳	自 己 水 量 (m ³)	5,836,502	6,011,145	△ 174,643	97.1
	県水受水量 (m ³)	13,895,990	13,672,870	223,120	101.6
有	収 水 量 (m ³)	19,277,727	19,309,981	△ 32,254	99.8
有	収 率 (%)	97.7	98.1	△ 0.4	-
配	水管布設延長 (m)	1,073,544	1,069,256	4,288	100.4
職	員 数 (人)	33	29	4	113.8

(注) 普及率は給水人口÷総人口×100、有収率は有収水量÷配水量×100により算出

給水人口は 187,153 人で、前年度と比較すると 245 人(0.1%)の減少であり、普及率は 99.95%で、前年度と同率である。

配水量は 19,732,492 m³で、前年度と比較すると 48,477 m³(0.2%)の増加である。配水量のうち自己水量は 5,836,502 m³で、前年度と比較すると 174,643 m³(2.9%)の減少であり、配水量に占める割合は 29.6%である。また、県水受水量は 13,895,990 m³で、前年度と比較すると 223,120 m³(1.6%)の増加であり、配水量に占める割合は 70.4%である。有収水量は 19,277,727 m³で、前年度と比較すると 32,254 m³(0.2%)の減少である。有収率は 97.7%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収入率
水 道 事 業 収 益	3,313,300,000	3,491,369,070	178,069,070	105.4
営 業 収 益	2,872,856,000	2,983,489,037	110,633,037	103.9
営 業 外 収 益	440,442,000	507,702,367	67,260,367	115.3
特 別 利 益	2,000	177,666	175,666	8,883.3

(税 込)

収益的収入の決算額は 3,491,369,070 円で、予算額に対する収入率は 105.4%である。これは主に、営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	3,220,748,000	3,045,825,122	174,922,878	94.6
営 業 費 用	3,151,339,000	3,016,530,224	134,808,776	95.7
営 業 外 費 用	66,899,000	28,822,069	38,076,931	43.1
特 別 損 失	2,410,000	472,829	1,937,171	19.6
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は 3,045,825,122 円で、予算額に対する執行率は 94.6%であり、174,922,878 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用 134,808,776 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	515,800,000	442,957,282	△ 72,842,718	85.9
企 業 債	250,000,000	200,000,000	△ 50,000,000	80.0
一般会計出資金	21,410,000	16,773,100	△ 4,636,900	78.3
他会計負担金	58,000,000	43,780,500	△ 14,219,500	75.5
工事負担金	144,580,000	146,503,682	1,923,682	101.3
国 県 支 出 金	41,800,000	35,900,000	△ 5,900,000	85.9
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

(税 込)

資本的収入の決算額は 442,957,282 円で、予算額に対する収入率は 85.9%である。これは主に、企業債及び他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,006,800,000	1,658,242,122	263,000,000	85,557,878	82.6
建 設 改 良 費	1,950,441,000	1,601,884,762	263,000,000	85,556,238	82.1
企業債償還金	56,359,000	56,357,360	0	1,640	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は 1,658,242,122 円で、予算額に対する執行率は 82.6%であり、

85,557,878 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費 85,556,238 円である。

また、翌年度繰越額 263,000,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。これは、地震防災施設緊急整備事業、配水設備増補改良事業及び取水浄水設備増補改良事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,215,284,840 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,599,528 円、減債積立金 56,357,360 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 947,327,952 円で補填している。

3 経営成績

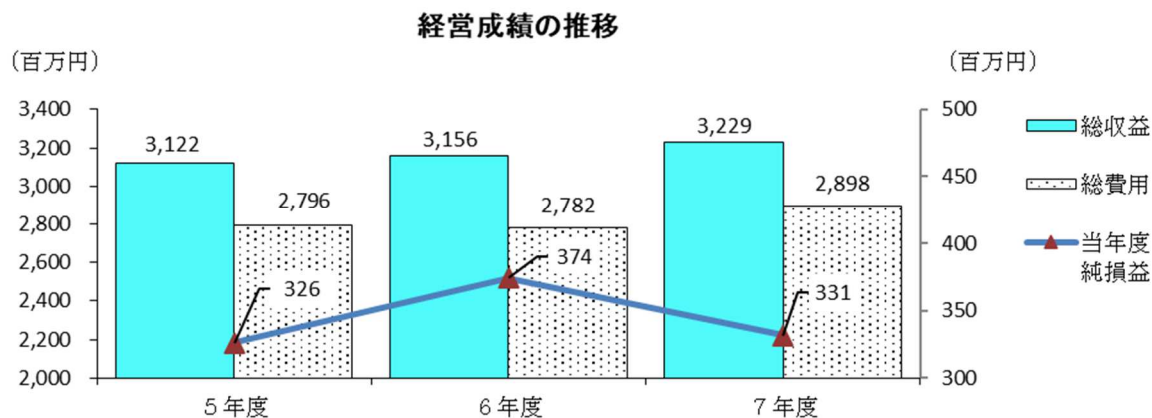
(1) 経営収支

経営成績の基礎となる経営収支の最近 3 か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常収支	営 業 収 益	2,750,652,584	2,823,917,968	2,723,074,765
	営 業 費 用	2,783,398,449	2,767,051,625	2,871,155,081
	営 業 損 益	△ 32,745,865	56,866,343	△ 148,080,316
	営 業 外 収 益	371,628,301	332,175,931	506,077,336
	営 業 外 費 用	11,976,334	14,348,438	26,235,876
	営 業 外 損 益	359,651,967	317,827,493	479,841,460
	経 常 損 益	326,906,102	374,693,836	331,761,144
特別収支	特 別 利 益	28,665	54,225	168,317
	特 別 損 失	958,675	720,350	429,845
	特 別 損 益	△ 930,010	△ 666,125	△ 261,528
総 収 益		3,122,309,550	3,156,148,124	3,229,320,418
総 費 用		2,796,333,458	2,782,120,413	2,897,820,802
当 年 度 純 損 益		325,976,092	374,027,711	331,499,616

(税 抜)



当年度の経常収支は、営業損失が 148,080,316 円、営業外利益が 479,841,460 円で、差引き 331,761,144 円の利益を生じており、前年度と比較すると 42,932,692 円(11.5%)の減少である。これは、営業外利益が 162,013,967 円増加したものの、営業利益が 204,946,659 円減少したことによるものである。

特別収支は、261,528 円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益 331,761,144 円から特別収支における損失 261,528 円を引いた 331,499,616 円の純利益である。

(2) 収益

当年度の総収益は 3,229,320,418 円で、前年度と比較すると 73,172,294 円(2.3%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	(単位：円・%) 前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	2,723,074,765	2,823,917,968	△ 100,843,203	96.4
給 水 収 益	2,603,207,249	2,743,586,165	△ 140,378,916	94.9
受 託 工 事 収 益	1,306,500	4,195,900	△ 2,889,400	31.1
そ の 他 営 業 収 益	118,561,016	76,135,903	42,425,113	155.7
営 業 外 収 益	506,077,336	332,175,931	173,901,405	152.4
受取利息及び配当金	63,928,167	31,326,777	32,601,390	204.1
補 助 金	151,465,268	3,383,800	148,081,468	4,476.2
長 期 前 受 金 戻 入	270,283,999	276,946,083	△ 6,662,084	97.6
退職給付引当金戻入	3,142,051	0	3,142,051	(皆 増)
売 電 収 益	16,012,936	14,877,526	1,135,410	107.6
雑 収 益	1,244,915	5,641,745	△ 4,396,830	22.1
特 別 利 益	168,317	54,225	114,092	310.4
過年度損益修正益	168,317	54,225	114,092	310.4
合 計	3,229,320,418	3,156,148,124	73,172,294	102.3

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は 2,723,074,765 円であり、前年度と比較すると 100,843,203 円(3.6%)の減少である。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を実施しなかったが、当年度は 2 か月実施したことにより、給水収益が 140,378,916 円(5.1%)減少したことによるものである。

水道料金未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	2,863,493,791	2,668,827,120	0	194,666,671	93.2
過 年 度 分	288,726,726	284,249,781	482,081	3,994,864	98.4
合 計	3,152,220,517	2,953,076,901	482,081	198,661,535	93.7

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

水道料金の不納欠損額は482,081円で、前年度と比較すると385,817円(44.5%)の減少である。処分件数は192件で、前年度と比較すると39件(16.9%)の減少である。

水道料金の収納率は93.7%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

イ 営業外収益

営業外収益は506,077,336円であり、前年度と比較すると173,901,405円(52.4%)の増加である。これは主に、水道料金基本料金免除に伴う補填等により、補助金が148,081,468円(4,376.2%)増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は168,317円であり、前年度と比較すると114,092円(210.4%)の増加である。これは、過年度損益修正益が114,092円(210.4%)増加したことによるものである。

(3) 費用

当年度の総費用は 2,897,820,802 円で、前年度と比較すると 115,700,389 円(4.2%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	(単位：円・%) 前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,871,155,081	2,767,051,625	104,103,456	103.8
原水及び浄水費	1,316,045,798	1,254,598,575	61,447,223	104.9
配水及び給水費	167,549,883	137,555,743	29,994,140	121.8
受託給水工事費	9,543,224	10,702,486	△ 1,159,262	89.2
業 務 費	140,100,416	136,452,298	3,648,118	102.7
総 係 費	60,259,262	75,932,430	△ 15,673,168	79.4
減 価 償 却 費	1,092,513,956	1,083,869,147	8,644,809	100.8
資 産 減 耗 費	85,142,542	67,940,946	17,201,596	125.3
営 業 外 費 用	26,235,876	14,348,438	11,887,438	182.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,242,323	11,570,041	3,672,282	131.7
雑 支 出	10,993,553	2,778,397	8,215,156	395.7
特 別 損 失	429,845	720,350	△ 290,505	59.7
過年度損益修正損	429,845	720,350	△ 290,505	59.7
合 計	2,897,820,802	2,782,120,413	115,700,389	104.2

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は 2,871,155,081 円で、前年度と比較すると 104,103,456 円(3.8%)の増加である。これは主に、総係費が 15,673,168 円(20.6%)減少したものの、原水及び浄水費が 61,447,223 円(4.9%)、配水及び給水費が 29,994,140 円(21.8%)及び資産減耗費が 17,201,596 円(25.3%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 26,235,876 円で、前年度と比較すると 11,887,438 円(82.8%)の増加である。これは主に、雑支出が 8,215,156 円(295.7%)増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 429,845 円で、前年度と比較すると 290,505 円(40.3%)の減少である。これは、過年度損益修正損が 290,505 円(40.3%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	181,307,704	6.3	165,466,593	5.9	15,841,111	109.6
減 価 償 却 費	1,092,513,956	37.7	1,083,869,147	39.0	8,644,809	100.8
受 水 費	990,692,840	34.2	975,745,980	35.1	14,946,860	101.5
修 繕 費	24,096,463	0.8	22,107,074	0.8	1,989,389	109.0
支 払 利 息	15,242,323	0.5	11,570,041	0.4	3,672,282	131.7
そ の 他 費 用	593,967,516	20.5	523,361,578	18.8	70,605,938	113.5
合 計	2,897,820,802	100.0	2,782,120,413	100.0	115,700,389	104.2

(税 抜)

減価償却費 1,092,513,956 円は、総費用の 37.7%を占め、前年度と比較すると 8,644,809 円 (0.8%) の増加である。

受水費 990,692,840 円は、総費用の 34.2%を占め、前年度と比較すると 14,946,860 円 (1.5%) の増加である。

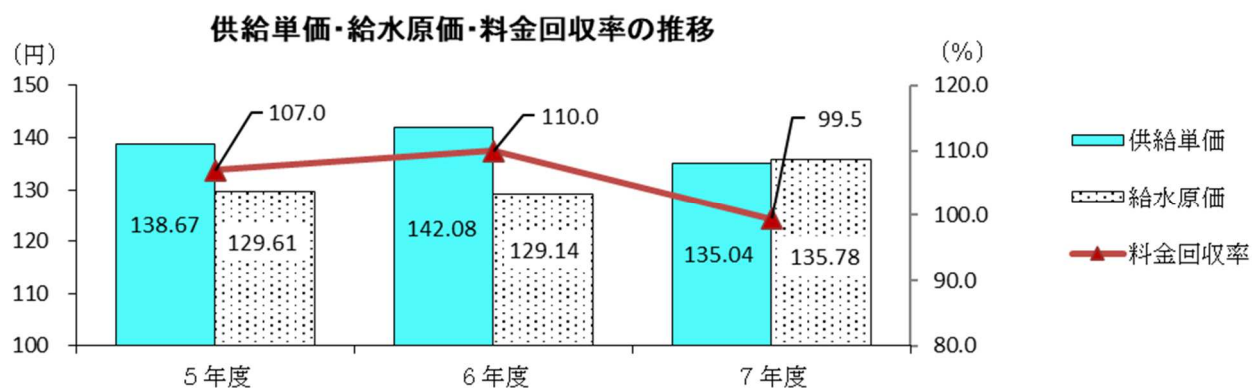
(5) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益(供給単価)とこれに対応する費用(給水原価)及び料金回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
供 給 単 価 (A)	138.67	142.08	135.04
給 水 原 価 (B)	129.61	129.14	135.78
給 水 損 益 (A) - (B)	9.06	12.94	△ 0.74
料 金 回 収 率 (A) / (B) × 100	107.0	110.0	99.5

(注) 供給単価は給水収益÷有収水量、給水原価は{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託給水工事費)}÷有収水量により算出



当年度の供給単価は 135 円 4 銭で、前年度と比較すると 7 円 4 銭(5.0%)の減少である。給水原価は 135 円 78 銭で、前年度と比較すると 6 円 64 銭(5.1%)の増加である。料金回収率は 99.5%で、前年度と比較すると 10.5 ポイント低下している。これは主に、前年度は水道料金基本料金の免除を実施しなかったが、当年度は 2 か月実施したことによるものである。

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 資 本 利 益 率	1.0	1.1	1.0
総 収 支 比 率	111.7	113.4	111.4
営 業 収 支 比 率	99.1	102.3	95.1

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100 により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100 により算出

3 営業収支比率は(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100 により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は 1.0%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は 111.4%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は 95.1%で、前年度と比較すると 7.2 ポイント低下し、100%を下回っている。

(7) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 日 最 大 配 水 能 力	66,000	66,000	66,000
1 日 最 大 配 水 量	58,021	57,949	59,270
1 日 平 均 配 水 量	53,980	53,929	54,062
施 設 利 用 率	81.8	81.7	81.9
負 荷 率	93.0	93.1	91.2
最 大 稼 働 率	87.9	87.8	89.8

(注)1 施設利用率は 1 日平均配水量÷1 日最大配水能力×100 により算出

2 負荷率は 1 日平均配水量÷1 日最大配水量×100 により算出

3 最大稼働率は 1 日最大配水量÷1 日最大配水能力×100 により算出

施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど運営の効率性が高いとされている。当年度は 81.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇

している。

また、負荷率は 91.2%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。最大稼働率は 89.8%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産総額は 33,820,197,360 円で、前年度と比較すると 672,493,148 円 (2.0%) の増加であり、その構成比は、固定資産が 79.4%、流動資産が 20.6%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,837,214,994	26,469,435,682	367,779,312	101.4
流 動 資 産	6,982,982,366	6,678,268,530	304,713,836	104.6
合 計	33,820,197,360	33,147,704,212	672,493,148	102.0

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は 26,837,214,994 円で、前年度と比較すると 367,779,312 円 (1.4%) の増加である。これは主に、構築物が 277,929,131 円 (1.2%) 増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 6,982,982,366 円で、前年度と比較すると 304,713,836 円 (4.6%) の増加である。これは主に、現金預金が 281,417,126 円 (4.6%) 増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 33,820,197,360 円で、前年度と比較すると 672,493,148 円 (2.0%) の増加であり、その構成比は、負債が 26.8%、資本が 73.2%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	1,057,988,900	918,581,986	139,406,914	115.2
	流 動 負 債	1,412,472,089	1,241,879,482	170,592,607	113.7
	繰 延 収 益	6,598,976,521	6,584,755,610	14,220,911	100.2
	計	9,069,437,510	8,745,217,078	324,220,432	103.7
資 本	資 本 金	23,235,029,660	22,786,025,685	449,003,975	102.0
	剰 余 金	1,515,730,190	1,616,461,449	△ 100,731,259	93.8
	計	24,750,759,850	24,402,487,134	348,272,716	101.4
合 計		33,820,197,360	33,147,704,212	672,493,148	102.0

(税 抜)

ア 負債

負債は9,069,437,510円で、前年度と比較すると324,220,432円(3.7%)の増加である。

固定負債は1,057,988,900円で、前年度と比較すると139,406,914円(15.2%)の増加である。これは主に、企業債が142,548,965円(16.8%)増加したことによるものである。

流動負債は1,412,472,089円で、前年度と比較すると170,592,607円(13.7%)の増加である。これは主に、未払金が153,490,263円(16.8%)増加したことによるものである。

繰延収益は6,598,976,521円で、前年度と比較すると14,220,911円(0.2%)の増加である。これは主に、工事負担金が92,863,052円(1.8%)減少したものの、受贈財産評価額が66,367,399円(15.6%)、他会計負担金が20,803,280円(3.4%)及び国県補助金が19,913,284円(4.1%)増加したことによるものである。

イ 資本

資本は24,750,759,850円で、前年度と比較すると348,272,716円(1.4%)の増加である。

資本金は23,235,029,660円で、前年度と比較すると449,003,975円(2.0%)の増加である。これは主に、組入資本金が432,230,875円(3.2%)増加したことによるものである。

剰余金は1,515,730,190円で、前年度と比較すると100,731,259円(6.2%)の減少である。これは、利益剰余金が100,731,259円(6.4%)減少したことによるものである。

資本の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
資本金	固 有 資 本 金	188,621,836	188,621,836	188,621,836
	出 資 金	9,250,582,774	9,270,106,574	9,286,879,674
	組 入 資 本 金	12,894,215,108	13,327,297,275	13,759,528,150
剰余金	資 本 剰 余 金	46,303,240	46,303,240	46,303,240
	利 益 剰 余 金	1,629,212,665	1,570,158,209	1,469,426,950
資 本 合 計		24,008,935,623	24,402,487,134	24,750,759,850

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
借 入 額	0	200,000,000	180,000,000	230,000,000	200,000,000
償 還 額	56,457,701	53,201,334	54,232,919	55,284,792	56,357,360
残 高	458,874,766	605,673,432	731,440,513	906,155,721	1,049,798,361
前 年 度 比 率	89.0	132.0	120.8	123.9	115.9

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	93.8	93.5	92.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.3	83.0	82.8
流 動 比 率	484.6	537.8	494.4

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷負債資本合計×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は92.7%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は82.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は494.4%で、前年度と比較すると43.4ポイント低下している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較
①業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 167, 365, 334	1, 239, 166, 149	△ 71, 800, 815
当年度純利益	331, 499, 616	374, 027, 711	△ 42, 528, 095
減価償却費	1, 092, 513, 956	1, 083, 869, 147	8, 644, 809
固定資産除却費	85, 142, 542	67, 940, 946	17, 201, 596
長期前受金戻入額	△ 270, 283, 999	△ 276, 946, 083	6, 662, 084
その他の増減額(△は減少)	△ 71, 506, 781	△ 9, 725, 572	△ 61, 781, 209
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 049, 114, 648	△ 903, 771, 512	△ 145, 343, 136
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 234, 506, 904	△ 1, 210, 836, 423	△ 23, 670, 481
有形固定資産の売却による収入	8, 400	—	8, 400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38, 434, 371	43, 427, 992	△ 4, 993, 621
工事負担金等による収入	114, 236, 222	249, 985, 136	△ 135, 748, 914
国庫補助金による収入	32, 713, 263	13, 651, 783	19, 061, 480
③財務活動によるキャッシュ・フロー	163, 166, 440	176, 875, 408	△ 13, 708, 968
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200, 000, 000	230, 000, 000	△ 30, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56, 357, 360	△ 55, 284, 792	△ 1, 072, 568
他会計からの出資による収入	19, 523, 800	2, 160, 200	17, 363, 600
④資金増加額 (①+②+③)	281, 417, 126	512, 270, 045	△ 230, 852, 919
⑤資金期首残高	6, 088, 656, 228	5, 576, 386, 183	512, 270, 045
資金期末残高 (④+⑤)	6, 370, 073, 354	6, 088, 656, 228	281, 417, 126

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 71, 800, 815 円減少したものの、1, 167, 365, 334 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 145, 343, 136 円減少し、1, 049, 114, 648 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 13, 708, 968 円減少したものの、163, 166, 440 円の資金を生み出している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、281, 417, 126 円の資金が増加し、期末残高は 6, 370, 073, 354 円となっている。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 0 8
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 1 0
第 3 表	経 営 分 析 表	1 1 2

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2, 871, 155, 081	99. 1	2, 767, 051, 625	99. 5	104, 103, 456	103. 8
原水及び浄水費	1, 316, 045, 798	45. 4	1, 254, 598, 575	45. 1	61, 447, 223	104. 9
配水及び給水費	167, 549, 883	5. 8	137, 555, 743	4. 9	29, 994, 140	121. 8
受託給水工事費	9, 543, 224	0. 3	10, 702, 486	0. 4	△ 1, 159, 262	89. 2
業 務 費	140, 100, 416	4. 8	136, 452, 298	4. 9	3, 648, 118	102. 7
総 係 費	60, 259, 262	2. 1	75, 932, 430	2. 7	△ 15, 673, 168	79. 4
減価償却費	1, 092, 513, 956	37. 7	1, 083, 869, 147	39. 0	8, 644, 809	100. 8
資産減耗費	85, 142, 542	2. 9	67, 940, 946	2. 4	17, 201, 596	125. 3
営業外費用	26, 235, 876	0. 9	14, 348, 438	0. 5	11, 887, 438	182. 8
支払利息及び 企業債取扱諸費	15, 242, 323	0. 5	11, 570, 041	0. 4	3, 672, 282	131. 7
雑 支 出	10, 993, 553	0. 4	2, 778, 397	0. 1	8, 215, 156	395. 7
特別損失	429, 845	0. 0	720, 350	0. 0	△ 290, 505	59. 7
過年度損益修正損	429, 845	0. 0	720, 350	0. 0	△ 290, 505	59. 7
費 用 合 計	2, 897, 820, 802	100. 0	2, 782, 120, 413	100. 0	115, 700, 389	104. 2
当 年 度 純 利 益	331, 499, 616	－	374, 027, 711	－	△ 42, 528, 095	88. 6
合 計	3, 229, 320, 418	－	3, 156, 148, 124	－	73, 172, 294	102. 3

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	2,723,074,765	84.3	2,823,917,968	89.5	△ 100,843,203	96.4
給 水 収 益	2,603,207,249	80.6	2,743,586,165	86.9	△ 140,378,916	94.9
受託工事収益	1,306,500	0.0	4,195,900	0.1	△ 2,889,400	31.1
その他営業収益	118,561,016	3.7	76,135,903	2.4	42,425,113	155.7
営業外収益	506,077,336	15.7	332,175,931	10.5	173,901,405	152.4
受取利息及び 配 当 金	63,928,167	2.0	31,326,777	1.0	32,601,390	204.1
補 助 金	151,465,268	4.7	3,383,800	0.1	148,081,468	4,476.2
長期前受金戻入	270,283,999	8.4	276,946,083	8.8	△ 6,662,084	97.6
退職給付引当金 戻 入	3,142,051	0.1	0	0.0	3,142,051	(皆増)
売 電 収 益	16,012,936	0.5	14,877,526	0.5	1,135,410	107.6
雑 収 益	1,244,915	0.0	5,641,745	0.2	△ 4,396,830	22.1
特別利益	168,317	0.0	54,225	0.0	114,092	310.4
過年度損益修正益	168,317	0.0	54,225	0.0	114,092	310.4
収 益 合 計	3,229,320,418	100.0	3,156,148,124	100.0	73,172,294	102.3
当 年 度 純 損 失	0	－	0	－	0	－
合 計	3,229,320,418	－	3,156,148,124	－	73,172,294	102.3

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	26,837,214,994	79.4	26,469,435,682	79.9	367,779,312	101.4
有形固定資産	26,384,949,134	78.0	26,065,613,382	78.6	319,335,752	101.2
土 地	439,397,860	1.3	439,397,860	1.3	0	100.0
建 物	209,392,521	0.6	224,487,906	0.7	△ 15,095,385	93.3
構 築 物	23,820,563,947	70.4	23,542,634,816	71.0	277,929,131	101.2
機械及び装置	1,587,769,407	4.7	1,572,596,541	4.7	15,172,866	101.0
車両運搬具	23,853,842	0.1	4,001,410	0.0	19,852,432	596.1
工具器具及び備品	52,545,633	0.2	49,938,257	0.2	2,607,376	105.2
建設仮勘定	250,137,211	0.7	231,267,879	0.7	18,869,332	108.2
その他有形 固定資産	1,288,713	0.0	1,288,713	0.0	0	100.0
無形固定資産	52,265,860	0.2	3,822,300	0.0	48,443,560	1,367.4
電話加入権	102,300	0.0	102,300	0.0	0	100.0
ソフトウェア	52,163,560	0.2	3,720,000	0.0	48,443,560	1,402.2
投資その他の資産	400,000,000	1.2	400,000,000	1.2	0	100.0
流動資産	6,982,982,366	20.6	6,678,268,530	20.1	304,713,836	104.6
現金預金	6,370,073,354	18.8	6,088,656,228	18.4	281,417,126	104.6
未 収 金	563,899,932	1.7	523,328,555	1.6	40,571,377	107.8
貯 蔵 品	42,359,080	0.1	39,477,747	0.1	2,881,333	107.3
前 払 金	6,650,000	0.0	23,806,000	0.1	△ 17,156,000	27.9
その他流動資産	0	0.0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	(皆減)
資 産 合 計	33,820,197,360	100.0	33,147,704,212	100.0	672,493,148	102.0

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	1,057,988,900	3.1	918,581,986	2.8	139,406,914	115.2
企業債	992,347,326	2.9	849,798,361	2.6	142,548,965	116.8
引当金	65,641,574	0.2	68,783,625	0.2	△ 3,142,051	95.4
退職給付引当金	65,641,574	0.2	68,783,625	0.2	△ 3,142,051	95.4
流動負債	1,412,472,089	4.2	1,241,879,482	3.7	170,592,607	113.7
企業債	57,451,035	0.2	56,357,360	0.2	1,093,675	101.9
未払金	1,066,279,058	3.2	912,788,795	2.8	153,490,263	116.8
前受金	102,350,524	0.3	105,292,806	0.3	△ 2,942,282	97.2
賞与引当金	23,855,504	0.1	23,586,190	0.1	269,314	101.1
その他流動負債	162,535,968	0.5	143,854,331	0.4	18,681,637	113.0
繰延収益	6,598,976,521	19.5	6,584,755,610	19.9	14,220,911	100.2
長期前受金	6,598,976,521	19.5	6,584,755,610	19.9	14,220,911	100.2
受贈財産評価額	491,674,819	1.5	425,307,420	1.3	66,367,399	115.6
他会計負担金	625,359,435	1.8	604,556,155	1.8	20,803,280	103.4
工事負担金	4,972,561,780	14.7	5,065,424,832	15.3	△ 92,863,052	98.2
国県補助金	509,380,487	1.5	489,467,203	1.5	19,913,284	104.1
負債合計	9,069,437,510	26.8	8,745,217,078	26.4	324,220,432	103.7
資本金	23,235,029,660	68.7	22,786,025,685	68.7	449,003,975	102.0
固有資本金	188,621,836	0.6	188,621,836	0.6	0	100.0
出資金	9,286,879,674	27.5	9,270,106,574	28.0	16,773,100	100.2
組入資本金	13,759,528,150	40.7	13,327,297,275	40.2	432,230,875	103.2
剰余金	1,515,730,190	4.5	1,616,461,449	4.9	△ 100,731,259	93.8
資本剰余金	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,469,426,950	4.3	1,570,158,209	4.7	△ 100,731,259	93.6
建設改良積立金	700,000,000	2.1	700,000,000	2.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	769,426,950	2.3	870,158,209	2.6	△ 100,731,259	88.4
当年度純利益	331,499,616	1.0	374,027,711	1.1	△ 42,528,095	88.6
前年度繰越利益剰余金	281,569,974	0.8	340,845,706	1.0	△ 59,275,732	82.6
積立金取崩し	156,357,360	0.5	155,284,792	0.5	1,072,568	100.7
資本合計	24,750,759,850	73.2	24,402,487,134	73.6	348,272,716	101.4
負債資本合計	33,820,197,360	100.0	33,147,704,212	100.0	672,493,148	102.0

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			5 年度	6 年度	7 年度	県内同規模
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	81.0	79.9	79.4	82.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	19.0	20.1	20.6	17.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	2.3	2.8	3.1	6.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	3.9	3.7	4.2	3.4
	5 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	86.4	85.4	85.6	91.2
	6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	93.8	93.5	92.7	90.5
財 務 比 率 (%)	7 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	6.6	7.0	7.9	10.5
	8 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	2.4	3.0	3.4	6.7
	9 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	4.2	4.0	4.5	3.8
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	84.3	83.0	82.8	85.5
	11 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	484.6	537.8	494.4	508.9
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.08	0.09	0.08	0.1
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.09	0.09	0.09	0.1
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.10	0.11	0.10	0.1
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.45	0.44	0.40	0.5
収 益 率 (%)	16 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	1.0	1.1	1.0	0.9
	17 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	1.1	1.2	1.1	0.9
	18 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.7	113.4	111.4	107.9

	説	明
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。 2 流動資産構成比率 } 3 固定負債構成比率 } は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債の占める割合である。 4 流動負債構成比率 } 5 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 6 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。	7 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営には望まれるので、100%以下を理想とする。 8 固定負債比率 } は、負債比率の補助比率である。 9 流動負債比率 } 10 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。 11 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。	12 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、企業の固定資産の回転を示す指標である。 15 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示すものである。	16 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 17 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 18 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。

項 目		算 式	比 率			
			5 年度	6 年度	7 年度	県内同規模
収 益 率 (%)	19 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	111.7	113.5	111.5	107.8
	20 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	99.1	102.3	95.1	96.8
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0	4.1	4.1	4.0
	22 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	7.0	6.9	6.9	13.9
	23 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}} \times 100$	1.4	1.3	1.5	0.9
	24 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	14.28	16.60	17.34	28.40 (同規模)
	25 管路更新率	$\frac{\text{更新した管路}}{\text{管路総延長}} \times 100$	1.10	0.74	0.72	0.58 (同規模)
	26 基幹管路耐震適合率	$\frac{\text{耐震及び耐震適合本管延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	63.2	63.7	64.3	44.6 (全国平均)
	27 基幹管路耐震化率	$\frac{\text{耐震管の延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	41.9	42.6	43.6	29.8 (全国平均)

(注) 1 総資産 = 貸借対照表の資産合計

2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債

3 総資本 = 貸借対照表の負債資本合計

4 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

5 長期資本 = 自己資本+固定負債

6 平均 = (期首+期末)÷2

7 県内同規模は愛知県内の給水人口同規模団体平均をいい、2025年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

8 管路経年化率及び管路更新率の同規模は、総務省「令和6年度地方公営企業年鑑」による指標

9 基幹管路耐震適合率及び基幹管路耐震化率の全国平均は、国土交通省「水道施設の耐震化の推進」における「水道施設の耐震化の現状（令和6年度末現在）」による指標

説

明

- 19 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 20 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。
- 21 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- 22 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
- 23 利子負担率は、利息を伴う負債に対する支払利息の割合を示すものである。
- 24 管路経年化率は、管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものである。
- 25 管路更新率は、管路の総延長に対する年間の更新延長の割合を示すものである。
- 26 基幹管路耐震適合率は、基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の延長の割合を示すものである。
なお、耐震適合のある管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。
- 27 基幹管路耐震化率は、基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものである。
なお、耐震管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

下水道事業会計

第8 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、その内容は関係書類と符合し、適正に表示され、計数も正確であると認められた。

また、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 所見

(1) 業務概要について

公共下水道における処理区域内人口は 158,297 人で前年度比 0.7%、接続人口は 147,337 人で前年度比 0.6%、処理区域面積は 2,582ha で前年度比 0.7%、総処理水量は 15,957,321 m³で前年度比 0.9%と、いずれも増加である。有収水量は 15,807,889 m³で前年度比 2.7%の増加である。有収率は 99.1%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇しており、愛知県が公表している県平均値 85.3%(令和 6 年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っていることから、効率のよい処理がされている。

農業集落排水における処理区域面積は、前年度と同様の 52ha である。処理区域内の接続人口は 11 人減少し、接続率は 99.2%である。総処理水量は 197,387 m³で、前年度と比較すると 3.1%の減少である。

(2) 整備状況について

公共下水道は、処理区域面積が 19ha 拡大し、処理区域内人口を行政区域内人口で除した普及率は 84.5%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

農業集落排水では、新たな整備はしていない。

当年度の下水道整備としては、福釜町ほか 2 町内で整備した公共下水道築造工事をはじめ、マンホールポンプの設置や路面復旧工事を行った。

本市では、令和 7 年度末で、公共下水道築造工事をおおむね完了したことから、今後は、既設下水道施設の老朽化対策などを計画的に推進するよう努められたい。

(3) 経営成績について

総収益は 3,098,806,128 円で、前年度と比較すると 93,785,060 円の増加である。これは、営業外収益のうち補助金が 220,939,800 円減少したものの、営業収益のうち下水道使用料が基本使用料の改定等により 241,956,460 円、特別利益のうち流域下水道維持管理費余剰金返還金であるその他特別利益が 61,955,570 円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 7,904,596 円と、いずれも増加したことなどによる。

総費用は 3,097,847,995 円で、前年度と比較すると 93,061,274 円の増加である。これは、営業費用のうち流域下水道維持管理費負担金が 31,688,435 円、減価償却費が 29,154,341 円、管渠費が 21,931,132 円と、いずれも増加したことなどによる。

以上のことから、当年度の純利益は 958,133 円で、前年度と比較すると 723,786 円の増加である。汚水処理に必要な経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、前年度と比較すると下水道使用料の改定等により 7.8 ポイント上昇し 73.4%となったものの、流域下水

道維持管理費負担金や減価償却費などの費用が上昇していることから、依然として良好とはいえない状態である。100%以上が望ましいとされる経費回収率の向上に向けて、今後も業務の効率化や使用料収入の確保を図り、より良い経営状況となるよう努められたい。

（４）財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度との比較を行った。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、高いほど経営の安全性が高いとされる中、当年度の自己資本構成比率は73.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇しており、また、愛知県が公表している平均値67.3%(令和6年度決算値。名古屋市を除く。)も上回っている。一方で、固定資産対長期資本比率(※)は101.1%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しており、また、流動比率(※)は67.7%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇しているものの、依然として良好とはいえない数値となっている。

本市は、昭和49年度から下水道事業に着手してきたが、これまで事業費を確保するために市債(下水道事業債)を活用しており、平成30年度末時点の事業債借入残高は17,428,964,501円であった。その後、企業会計移行時にそれを企業債として引き継いだことにより、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率なども軒並み良好とはいえない数値のまま、令和7年度に至っている。令和7年度末現在の事業債借入残高は、12,911,985,109円となっており、依然事業を圧迫しているが、たゆまぬ企業努力により、企業会計移行後は着実に残高が減少してきている。今後は、さらに負債を軽減し、経営の健全性を高めていく必要がある。

※「固定資産対長期資本比率」「流動比率」は140頁参照

（５）今後に向けて

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の一部(財務規定など)を適用して企業会計に移行したことで、独立採算の原則が求められ営業成績や財務状況が明確となった。下水道事業の主な財源は使用料収入である。本市においては、令和7年度末まで公共下水道築造工事により処理区域面積を拡大してきており、これまでは使用料収入の増加を見込むことができた。

しかし、今後は下水道施設の維持管理が事業の中心となる中、人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少に加え、全国で頻発する下水道管などの破裂事故が起こるリスクや、企業債の償還並びに下水道施設の耐震化及び老朽化に伴い多額の費用が必要となるなど、経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

下水道事業は、快適な生活環境と自然環境を確保するための社会基盤として重要な役割を果たしている。そのため、今後も「安城市下水道事業経営戦略」に従い、企業経営の視点を十分に取り込んで計画的かつ効率的な事業運営を図り、経営の健全化を高める不断努力を続けることを望むものである。特に経費回収率の向上に向けて、下水道管等の維持管理の効率化を図る取組を継続的に進められたい。

第9 決算の概要

1 業務概要

(1) 公共下水道

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	187,252	187,500	△ 248	99.9
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,582	2,563	19	100.7
処 理 区 域 内 人 口 (人)	158,297	157,225	1,072	100.7
普 及 率 (%)	84.5	83.9	0.6	－
接 続 人 口 (人)	147,337	146,386	951	100.6
接 続 率 (%)	93.1	93.1	0.0	－
総 処 理 水 量 (m³)	15,957,321	15,821,041	136,280	100.9
有 収 水 量 (m³)	15,807,889	15,387,521	420,368	102.7
有 収 率 (%)	99.1	97.3	1.8	－
職 員 数 (人)	26	25	1	104.0

(注) 1 普及率は処理区域内人口÷行政区域内人口×100、接続率は接続人口÷処理区域内人口×100 により算出
2 有収率は有収水量÷総処理水量×100 により算出

処理区域面積は 2,582ha で、前年度と比較すると 19ha (0.7%) の増加である。処理区域内人口は 158,297 人で、前年度と比較すると 1,072 人 (0.7%) の増加である。普及率は 84.5% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

総処理水量は 15,957,321 m³ で、前年度と比較すると 136,280 m³ (0.9%) の増加である。有収水量は 15,807,889 m³ で、前年度と比較すると 420,368 m³ (2.7%) の増加である。有収率は 99.1% で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇している。

(2) 農業集落排水

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	52	52	0	100.0
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,860	1,873	△ 13	99.3
接 続 人 口 (人)	1,846	1,857	△ 11	99.4
接 続 率 (%)	99.2	99.1	0.1	－
総 処 理 水 量 (m³)	197,387	203,737	△ 6,350	96.9
有 収 水 量 (m³)	200,900	202,025	△ 1,125	99.4
有 収 率 (%)	101.8	99.2	2.6	－

(注) 有収率が 100% を超えているのは、事業所の新規接続等により、使用した水の一部が製品化、蒸発等により下水道へ流入していないことなどが影響している。

処理区域面積は52haで、前年度と同様である。処理区域内人口は1,860人で、前年度と比較すると13人(0.7%)の減少である。

総処理水量は197,387 m³で、前年度と比較すると6,350 m³(3.1%)の減少である。有収水量は200,900 m³で、前年度と比較すると1,125 m³(0.6%)の減少である。有収率は101.8%で、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
下水道事業収益	3,345,304,000	3,282,261,415	△ 63,042,585	98.1
営 業 収 益	2,004,202,000	2,021,283,210	17,081,210	100.9
営 業 外 収 益	1,272,948,000	1,192,783,746	△ 80,164,254	93.7
特 別 利 益	68,154,000	68,194,459	40,459	100.1

(税 込)

収益的収入の決算額は3,282,261,415円で、予算額に対する収入率は98.1%である。これは主に、営業外収益が予算額を下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	3,224,677,000	3,188,843,263	35,833,737	98.9
営 業 費 用	3,028,609,000	2,994,715,916	33,893,084	98.9
営 業 外 費 用	193,968,000	193,856,983	111,017	99.9
特 別 損 失	2,000,000	270,364	1,729,636	13.5
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

(税 込)

収益的支出の決算額は3,188,843,263円で、予算額に対する執行率は98.9%であり、35,833,737円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用33,893,084円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,662,238,000	1,486,786,110	△ 175,451,890	89.4
企 業 債	807,600,000	790,000,000	△ 17,600,000	97.8
一般会計出資金	378,226,000	266,000,000	△ 112,226,000	70.3
工事負担金	420,000	0	△ 420,000	0.0
受益者負担金	93,272,000	94,416,110	1,144,110	101.2
国 県 支 出 金	382,720,000	336,370,000	△ 46,350,000	87.9

(税 込)

資本的収入の決算額は1,486,786,110円で、予算額に対する収入率は89.4%である。これは主に、一般会計出資金及び国県支出金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,087,320,000	2,711,156,852	240,000,000	136,163,148	87.8
建 設 改 良 費	1,968,729,000	1,592,567,439	240,000,000	136,161,561	80.9
企業債償還金	1,118,591,000	1,118,589,413	0	1,587	100.0

(税 込)

資本的支出の決算額は2,711,156,852円で、予算額に対する執行率は87.8%であり、136,163,148円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費136,161,561円である。

また、翌年度繰越額240,000,000円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。これは、管渠整備事業に係る繰越である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,224,370,742円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,364,409円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,279,370円、過年度分損益勘定留保資金3,780,142円及び当年度分損益勘定留保資金1,100,946,821円で補填している。

3 経営成績

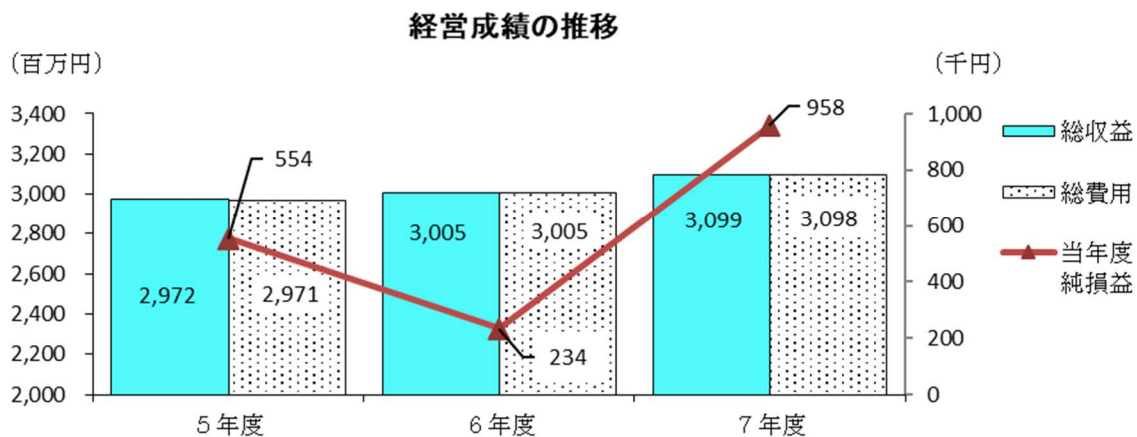
(1) 経営収支

経営成績の基礎となる経営収支の最近3か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常収支	営 業 収 益	1,543,380,237	1,603,437,703	1,844,429,268
	営 業 費 用	2,752,364,255	2,801,468,210	2,901,977,012
	営 業 損 益	△ 1,208,984,018	△ 1,198,030,507	△ 1,057,547,744
	営 業 外 収 益	1,380,912,607	1,401,542,380	1,192,381,885
	営 業 外 費 用	218,066,031	202,627,606	195,625,198
	営 業 外 損 益	1,162,846,576	1,198,914,774	996,756,687
	経 常 損 益	△ 46,137,442	884,267	△ 60,791,057
特別収支	特 別 利 益	47,692,660	40,985	61,994,975
	特 別 損 失	1,001,600	690,905	245,785
	特 別 損 益	46,691,060	△ 649,920	61,749,190
総 収 益		2,971,985,504	3,005,021,068	3,098,806,128
総 費 用		2,971,431,886	3,004,786,721	3,097,847,995
当 年 度 純 損 益		553,618	234,347	958,133

(税 抜)



当年度の経常収支は、営業外利益が 996,756,687 円、営業損失が 1,057,547,744 円で、差引き 60,791,057 円の損失を生じており、前年度と比較すると 61,675,324 円の減少である。これは、営業利益が 140,482,763 円増加したものの、営業外利益が 202,158,087 円 (16.9%) 減少したことによるものである。

特別収支は、61,749,190 円の利益を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、特別収支における利益 61,749,190 円から経常収支における損失 60,791,057 円を引いた 958,133 円の純利益である。

(2) 収益

当年度の総収益は3,098,806,128円で、前年度と比較すると93,785,060円(3.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	1,844,429,268	1,603,437,703	240,991,565	115.0
下水道使用料	1,769,063,725	1,527,107,265	241,956,460	115.8
雨水処理負担金	75,332,000	76,300,000	△ 968,000	98.7
その他営業収益	33,543	30,438	3,105	110.2
営 業 外 収 益	1,192,381,885	1,401,542,380	△ 209,160,495	85.1
受取利息及び配当金	1,855,976	381,674	1,474,302	486.3
負 担 金	12,161,467	9,953,360	2,208,107	122.2
補 助 金	714,605,000	935,544,800	△ 220,939,800	76.4
長期前受金戻入	461,095,220	453,190,624	7,904,596	101.7
雑 収 益	2,664,222	2,471,922	192,300	107.8
特 別 利 益	61,994,975	40,985	61,953,990	151,262.6
過年度損益修正益	39,405	40,985	△ 1,580	96.1
その他特別利益	61,955,570	0	61,955,570	(皆 増)
合 計	3,098,806,128	3,005,021,068	93,785,060	103.1

(税 抜)

ア 営業収益

営業収益は1,844,429,268円であり、前年度と比較すると240,991,565円(15.0%)の増加である。これは主に、基本使用料の改定等により、下水道使用料が241,956,460円(15.8%)増加したことによるものである。

下水道使用料未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,945,917,070	1,612,025,828	0	333,891,242	82.8
過 年 度 分	292,295,170	288,890,435	441,534	2,963,201	98.8
合 計	2,238,212,240	1,900,916,263	441,534	336,854,443	84.9

(税 込)

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

2 現年度分未収金の大半は2月、3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

下水道使用料の不納欠損額は441,534円で、前年度と比較すると472,838円(51.7%)の減少である。処分件数は294件で、前年度と比較すると94件(24.2%)の減少である。

下水道使用料の収納率は84.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

イ 営業外収益

営業外収益は1,192,381,885円であり、前年度と比較すると209,160,495円(14.9%)の減少である。これは主に、補助金が220,939,800円(23.6%)減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は61,994,975円であり、前年度と比較すると61,953,990円(151,162.6%)の増加である。これは主に、その他特別利益が皆増したことによるものである。

(3) 費用

当年度の総費用は3,097,847,995円であり、前年度と比較すると93,061,274円(3.1%)の増加である。

これを項目別に見ると、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 費 用	2,901,977,012	2,801,468,210	100,508,802	103.6
管 渠 費	103,890,270	81,959,138	21,931,132	126.8
ポ ン プ 場 費	90,229,727	71,606,657	18,623,070	126.0
処 理 場 費	19,463,058	19,983,648	△ 520,590	97.4
業 務 費	69,580,580	62,119,373	7,461,207	112.0
総 係 費	111,854,281	119,594,608	△ 7,740,327	93.5
流域下水道維持 管理費負担金	744,878,008	713,189,573	31,688,435	104.4
減 価 償 却 費	1,762,034,688	1,732,880,347	29,154,341	101.7
資 産 減 耗 費	46,400	134,866	△ 88,466	34.4
営 業 外 費 用	195,625,198	202,627,606	△ 7,002,408	96.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	193,856,983	200,888,955	△ 7,031,972	96.5
雑 支 出	1,768,215	1,738,651	29,564	101.7
特 別 損 失	245,785	690,905	△ 445,120	35.6
過年度損益修正損	245,785	690,905	△ 445,120	35.6
合 計	3,097,847,995	3,004,786,721	93,061,274	103.1

(税 抜)

ア 営業費用

営業費用は2,901,977,012円で、前年度と比較すると100,508,802円(3.6%)の増加である。これは主に、流域下水道維持管理費負担金が31,688,435円(4.4%)、減価償却費が29,154,341円(1.7%)及び管渠費が21,931,132円(26.8%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は195,625,198円で、前年度と比較すると7,002,408円(3.5%)の減少である。これ

は主に、支払利息及び企業債取扱諸費が7,031,972円(3.5%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は245,785円で、前年度と比較すると445,120円(64.4%)の減少である。これは、過年度損益修正損が445,120円(64.4%)減少したことによるものである。

(4) 費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
人 件 費 関 連	112,912,787	3.6	117,862,344	3.9	△ 4,949,557	95.8
支 払 利 息	193,856,983	6.3	200,888,955	6.7	△ 7,031,972	96.5
減 価 償 却 費	1,762,034,688	56.9	1,732,880,347	57.7	29,154,341	101.7
動 力 費	22,223,411	0.7	21,103,974	0.7	1,119,437	105.3
修 繕 費	48,975,725	1.6	26,976,715	0.9	21,999,010	181.5
委 託 料	185,148,282	6.0	161,923,987	5.4	23,224,295	114.3
流域下水道維持 管理費負担金	744,878,008	24.0	713,189,573	23.7	31,688,435	104.4
そ の 他 費 用	27,818,111	0.9	29,960,826	1.0	△ 2,142,715	92.8
合 計	3,097,847,995	100.0	3,004,786,721	100.0	93,061,274	103.1

(税 抜)

減価償却費1,762,034,688円は、総費用の56.9%を占め、前年度と比較すると29,154,341円(1.7%)の増加である。

流域下水道維持管理費負担金744,878,008円は、総費用の24.0%を占め、前年度と比較すると31,688,435円(4.4%)の増加である。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1m³当たりの収益(使用料単価)とこれに対応する費用(汚水処理原価)及び経費回収率の推移は、次の表とグラフのとおりである。

(単位：円・%)

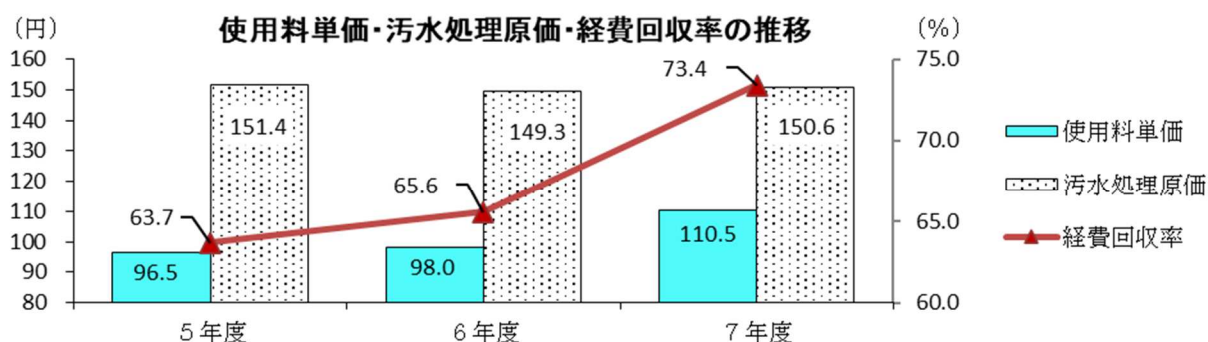
区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
使 用 料 単 価	96.5	98.0	110.5
汚 水 処 理 原 価	151.4	149.3	150.6
経 費 回 収 率	63.7	65.6	73.4

(税 抜)

(注)1 使用料単価は下水道使用料÷有収水量により算出

2 汚水処理原価は汚水処理費(公費負担分を除く)÷有収水量により算出

3 経費回収率は下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100により算出



当年度の使用料単価は110円50銭で、前年度と比較すると12円50銭(12.8%)の増加である。汚水処理原価は150円60銭で、前年度と比較すると1円30銭(0.9%)の増加である。経費回収率は73.4%で、基本使用料の改定等により、前年度と比較すると7.8ポイント上昇している。

なお、汚水処理費(公費負担分を除く)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	2,300,029	2,327,895	2,411,701

(税 抜)

(6) 経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
総 資 本 利 益 率	△ 0.1	0.0	△ 0.1
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0
営 業 収 支 比 率	56.1	57.2	63.6

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出

2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出

3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。当年度は△0.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。当年度は100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものである。当年度は63.6%で、前年度と比較すると6.4ポイント上昇している。

(7) 下水道事業受益者負担金

下水道事業受益者負担金の未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	94,416,110	92,469,360	0	1,946,750	97.9
過 年 度 分	3,031,370	2,093,400	8,570	929,400	69.1
合 計	97,447,480	94,562,760	8,570	2,876,150	97.0

(税 込)

下水道事業受益者負担金の不納欠損額は 8,570 円で、前年度と比較すると 18,930 円(68.8%)の減少である。処分件数は 3 件で、前年度と同数である。

下水道事業受益者負担金の収納率は 97.0%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産総額は52,032,333,011円で、前年度と比較すると431,612,132円(0.8%)の減少であり、その構成比は、固定資産が97.7%、流動資産が2.3%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	50,827,562,628	51,124,317,472	△ 296,754,844	99.4
流 動 資 産	1,204,770,383	1,339,627,671	△ 134,857,288	89.9
合 計	52,032,333,011	52,463,945,143	△ 431,612,132	99.2

(税 抜)

ア 固定資産

固定資産は 50,827,562,628 円で、前年度と比較すると 296,754,844 円(0.6%)の減少である。これは主に、構築物が 231,747,867 円(0.5%)減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 1,204,770,383 円で、前年度と比較すると 134,857,288 円(10.1%)の減少である。これは主に、現金預金が 149,579,802 円(14.9%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は 52,032,333,011 円で、前年度と比較すると 431,612,132 円(0.8%)の減少であり、その構成比は、負債が 54.4%、資本が 45.6%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	11,863,793,022	12,121,985,109	△ 258,192,087	97.9
	流 動 負 債	1,779,874,198	2,155,162,090	△ 375,287,892	82.6
	繰 延 収 益	14,652,580,136	14,717,670,422	△ 65,090,286	99.6
	計	28,296,247,356	28,994,817,621	△ 698,570,265	97.6
資 本	資 本 金	23,650,354,249	23,384,354,249	266,000,000	101.1
	剰 余 金	85,731,406	84,773,273	958,133	101.1
	計	23,736,085,655	23,469,127,522	266,958,133	101.1
合 計		52,032,333,011	52,463,945,143	△ 431,612,132	99.2

(税 抜)

ア 負債

負債は28,296,247,356円で、前年度と比較すると698,570,265円(2.4%)の減少である。

固定負債は11,863,793,022円で、前年度と比較すると258,192,087円(2.1%)の減少である。これは、企業債が258,192,087円(2.1%)減少したことによるものである。

流動負債は1,779,874,198円で、前年度と比較すると375,287,892円(17.4%)の減少である。これは主に、未払金が244,342,638円(30.8%)減少したことによるものである。

繰延収益は14,652,580,136円で、前年度と比較すると65,090,286円(0.4%)の減少である。これは主に、国県補助金が37,898,285円(0.4%)及び受益者負担金が20,327,879円(0.6%)減少したことによるものである。

イ 資本

資本は23,736,085,655円で、前年度と比較すると266,958,133円(1.1%)の増加である。

資本金は23,650,354,249円で、前年度と比較すると266,000,000円(1.1%)の増加である。これは、出資金が266,000,000円(9.5%)増加したことによるものである。

剰余金は85,731,406円で、前年度と比較すると958,133円(1.1%)の増加である。これは、利益剰余金が958,133円(29.3%)増加したことによるものである。

資本の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	比 率
資 本 金	固有資本金	20,585,892,249	20,585,892,249	0	100.0
	出 資 金	3,064,462,000	2,798,462,000	266,000,000	109.5
	計	23,650,354,249	23,384,354,249	266,000,000	101.1
剰 余 金	資本剰余金	81,507,000	81,507,000	0	100.0
	利益剰余金	4,224,406	3,266,273	958,133	129.3
	計	85,731,406	84,773,273	958,133	101.1
合 計		23,736,085,655	23,469,127,522	266,958,133	101.1

(税 抜)

(3) 企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
借 入 額	515,500,000	677,700,000	824,100,000	827,600,000	790,000,000
償 還 額	1,407,469,725	1,339,597,612	1,257,927,896	1,176,526,777	1,118,589,413
残 高	14,685,226,807	14,023,329,195	13,589,501,299	13,240,574,522	12,911,985,109
前 年 度 比 率	94.3	95.5	96.9	97.4	97.5

(4) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	71.7	72.8	73.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.7	101.6	101.1
流 動 比 率	67.4	62.2	67.7

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 自己資本構成比率は自己資本÷総資本×100により算出

3 長期資本＝自己資本＋固定負債

4 固定資産対長期資本比率は固定資産÷長期資本×100により算出

5 流動比率は流動資産÷流動負債×100により算出

6 総資本＝貸借対照表の負債資本合計

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は73.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は101.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましい。当年度は67.7%で、前年度と比較すると5.5ポイント上昇している。

(5) 資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較
①業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 239, 375, 911	1, 316, 540, 527	△ 77, 164, 616
当年度純利益	958, 133	234, 347	723, 786
減価償却費	1, 762, 034, 688	1, 732, 880, 347	29, 154, 341
固定資産除却費	46, 400	134, 866	△ 88, 466
長期前受金戻入額	△ 461, 095, 220	△ 453, 190, 624	△ 7, 904, 596
その他の増減額(△は減少)	△ 62, 568, 090	36, 481, 591	△ 99, 049, 681
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 326, 366, 300	△ 1, 350, 768, 033	24, 401, 733
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 656, 858, 708	△ 1, 679, 426, 601	22, 567, 893
無形固定資産の取得による支出	△ 51, 206, 828	△ 56, 704, 796	5, 497, 968
国庫補助金等による収入	305, 823, 025	319, 047, 044	△ 13, 224, 019
工事負担金による収入	540, 500	—	540, 500
受益者負担金による収入	75, 335, 711	66, 316, 320	9, 019, 391
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62, 589, 413	△ 420, 630, 327	358, 040, 914
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	790, 000, 000	827, 600, 000	△ 37, 600, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 118, 589, 413	△ 1, 433, 230, 327	314, 640, 914
一般会計からの出資による収入	266, 000, 000	185, 000, 000	81, 000, 000
④資金増加額 (①+②+③)	△ 149, 579, 802	△ 454, 857, 833	305, 278, 031
⑤資金期首残高	1, 005, 658, 986	1, 460, 516, 819	△ 454, 857, 833
資金期末残高 (④+⑤)	856, 079, 184	1, 005, 658, 986	△ 149, 579, 802

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 77, 164, 616 円減少したものの、1, 239, 375, 911 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 24, 401, 733 円増加したものの、1, 326, 366, 300 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 358, 040, 914 円増加したものの、62, 589, 413 円の資金を費消している。

以上の 3 活動区分を前年度と比較すると、149, 579, 802 円の資金が減少し、期末残高は 856, 079, 184 円となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比 較 損 益 計 算 書	1 3 6
第 2 表	比 較 貸 借 対 照 表	1 3 8
第 3 表	経 営 分 析 表	1 4 0

第 1 表 比較損益計算書

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	2,901,977,012	93.7	2,801,468,210	93.2	100,508,802	103.6
管 渠 費	103,890,270	3.4	81,959,138	2.7	21,931,132	126.8
ポンプ場費	90,229,727	2.9	71,606,657	2.4	18,623,070	126.0
処 理 場 費	19,463,058	0.6	19,983,648	0.7	△ 520,590	97.4
業 務 費	69,580,580	2.2	62,119,373	2.1	7,461,207	112.0
総 係 費	111,854,281	3.6	119,594,608	4.0	△ 7,740,327	93.5
流域下水道維持 管理費負担金	744,878,008	24.0	713,189,573	23.7	31,688,435	104.4
減価償却費	1,762,034,688	56.9	1,732,880,347	57.7	29,154,341	101.7
資産減耗費	46,400	0.0	134,866	0.0	△ 88,466	34.4
営業外費用	195,625,198	6.3	202,627,606	6.7	△ 7,002,408	96.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	193,856,983	6.3	200,888,955	6.7	△ 7,031,972	96.5
雑 支 出	1,768,215	0.1	1,738,651	0.1	29,564	101.7
特別損失	245,785	0.0	690,905	0.0	△ 445,120	35.6
過年度損益修正損	245,785	0.0	690,905	0.0	△ 445,120	35.6
費 用 合 計	3,097,847,995	100.0	3,004,786,721	100.0	93,061,274	103.1
当年度純利益	958,133	－	234,347	－	723,786	408.9
合 計	3,098,806,128	－	3,005,021,068	－	93,785,060	103.1

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	1,844,429,268	59.5	1,603,437,703	53.4	240,991,565	115.0
下水道使用料	1,769,063,725	57.1	1,527,107,265	50.8	241,956,460	115.8
雨水処理負担金	75,332,000	2.4	76,300,000	2.5	△ 968,000	98.7
その他営業収益	33,543	0.0	30,438	0.0	3,105	110.2
営業外収益	1,192,381,885	38.5	1,401,542,380	46.6	△ 209,160,495	85.1
受取利息及び配当金	1,855,976	0.1	381,674	0.0	1,474,302	486.3
負担金	12,161,467	0.4	9,953,360	0.3	2,208,107	122.2
補助金	714,605,000	23.1	935,544,800	31.1	△ 220,939,800	76.4
長期前受金戻入	461,095,220	14.9	453,190,624	15.1	7,904,596	101.7
雑収益	2,664,222	0.1	2,471,922	0.1	192,300	107.8
特別利益	61,994,975	2.0	40,985	0.0	61,953,990	151,262.6
過年度損益修正益	39,405	0.0	40,985	0.0	△ 1,580	96.1
その他特別利益	61,955,570	2.0	0	0.0	61,955,570	(皆増)
収益合計	3,098,806,128	100.0	3,005,021,068	100.0	93,785,060	103.1
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合 計	3,098,806,128	－	3,005,021,068	－	93,785,060	103.1

第 2 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	50,827,562,628	97.7	51,124,317,472	97.4	△ 296,754,844	99.4
有形固定資産	49,109,419,032	94.4	49,285,262,122	93.9	△ 175,843,090	99.6
土 地	163,785,907	0.3	163,785,907	0.3	0	100.0
建 物	227,612,127	0.4	235,626,682	0.4	△ 8,014,555	96.6
構 築 物	48,116,767,907	92.5	48,348,515,774	92.2	△ 231,747,867	99.5
機械及び装置	513,819,538	1.0	455,086,090	0.9	58,733,448	112.9
車 両 運 搬 具	102,156	0.0	102,156	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	7,500,397	0.0	3,128,513	0.0	4,371,884	239.7
建 設 仮 勘 定	79,831,000	0.2	79,017,000	0.2	814,000	101.0
無形固定資産	1,718,143,596	3.3	1,839,055,350	3.5	△ 120,911,754	93.4
施 設 利 用 権	1,714,978,596	3.3	1,834,741,750	3.5	△ 119,763,154	93.5
ソフトウェア	3,165,000	0.0	4,313,600	0.0	△ 1,148,600	73.4
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	1,204,770,383	2.3	1,339,627,671	2.6	△ 134,857,288	89.9
現 金 預 金	856,079,184	1.6	1,005,658,986	1.9	△ 149,579,802	85.1
未 収 金	346,791,199	0.7	330,968,685	0.6	15,822,514	104.8
前 払 金	1,900,000	0.0	—	—	1,900,000	(皆増)
その他流動資産	—	—	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	(皆減)
資 産 合 計	52,032,333,011	100.0	52,463,945,143	100.0	△ 431,612,132	99.2

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定負債	11,863,793,022	22.8	12,121,985,109	23.1	△ 258,192,087	97.9
企業債	11,863,793,022	22.8	12,121,985,109	23.1	△ 258,192,087	97.9
流動負債	1,779,874,198	3.4	2,155,162,090	4.1	△ 375,287,892	82.6
企業債	1,048,192,087	2.0	1,118,589,413	2.1	△ 70,397,326	93.7
未払金	548,345,804	1.1	792,688,442	1.5	△ 244,342,638	69.2
引当金	16,071,000	0.0	16,922,000	0.0	△ 851,000	95.0
その他流動負債	167,265,307	0.3	226,962,235	0.4	△ 59,696,928	73.7
繰延収益	14,652,580,136	28.2	14,717,670,422	28.1	△ 65,090,286	99.6
長期前受金	14,652,580,136	28.2	14,717,670,422	28.1	△ 65,090,286	99.6
受贈財産評価額	375,288,109	0.7	380,320,644	0.7	△ 5,032,535	98.7
工事負担金	65,065,972	0.1	66,897,559	0.1	△ 1,831,587	97.3
受益者負担金	3,590,874,653	6.9	3,611,202,532	6.9	△ 20,327,879	99.4
国県補助金	10,621,351,402	20.4	10,659,249,687	20.3	△ 37,898,285	99.6
負債合計	28,296,247,356	54.4	28,994,817,621	55.3	△ 698,570,265	97.6
資本金	23,650,354,249	45.5	23,384,354,249	44.6	266,000,000	101.1
固有資本金	20,585,892,249	39.6	20,585,892,249	39.2	0	100.0
出資金	3,064,462,000	5.9	2,798,462,000	5.3	266,000,000	109.5
剰余金	85,731,406	0.2	84,773,273	0.2	958,133	101.1
資本剰余金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
国県補助金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	4,224,406	0.0	3,266,273	0.0	958,133	129.3
当年度未処分利益剰余金	4,224,406	0.0	3,266,273	0.0	958,133	129.3
資本合計	23,736,085,655	45.6	23,469,127,522	44.7	266,958,133	101.1
負債資本合計	52,032,333,011	100.0	52,463,945,143	100.0	△ 431,612,132	99.2

第 3 表 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 率			
			5 年度	6 年度	7 年度	県平均 (名古屋市を除く)
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.7	97.4	97.7	96.7
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	23.4	23.1	22.8	29.1
	3 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	134.9	133.9	132.4	143.6
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	71.7	72.8	73.8	67.3
財 務 比 率 (%)	5 現 金 比 率	$\frac{\text{現金及び預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	55.6	46.7	48.1	71.7
	6 固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	101.7	101.6	101.1	100.3
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	67.4	62.2	67.7	93.1
収 益 率 (%)	8 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.2
	9 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	102.1
	10 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	98.4	100.0	98.0	102.2
	11 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	56.1	57.2	63.6	53.5

(注) 1 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計

2 総 資 本 = 貸借対照表の負債資本合計

3 自己資本 = 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

4 長期資本 = 自己資本+固定負債

5 平 均 = (期首+期末)÷2

6 県平均(名古屋市を除く)は、2025年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合である。
- 2 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合である。
- 3 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

- 5 現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の占める割合である。
- 6 固定資産対長期資本比率は、長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下が望ましい。
- 7 流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合を示すもので、200%以上が望ましい。

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。

- 8 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 9 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上が望ましく、高いほど良好と言える。
- 10 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。
- 11 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。